⑷　電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成28年２月12日17時00分
⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知日は、平成28年２月19日を予定する。
⑹　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成28年３月４日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成28年３月７日11時00分　中国地方整備局温井ダム管理所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに申請書データを上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、平成28年度予算が成立することを条件とするものである。落札決定及び契約締結日は４月１日とするが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Tanabe Chief of Nukui Dam and Reservior Management Office of Chugoku Regional Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telecommunication equipment maintenance (NukuiDam), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are Those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have grade A, B, C or D on “Provision of services” in Chugoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑤　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the Products concerned
⑥　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑺　Time-limit for tender to certificate : 17 : 00　12 February, 2016
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　4 March, 2016
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, Nukui Dam and Reservior Management Office, Chugoku Regional Bureau, 1956―2 Oazakake Akiota-cho Yamagata-gun Hiroshima-ken 731―3501 Japan. TEL 0826―22―1501 ex. 213
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月12日
分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
中筋川総合開発工事事務所長　林　　良範
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　平成28年度中筋川局外電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級のいずれかに格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者及び落札決定の時において平成28・29・30年度における当該資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報及び平成27年12月24日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）。
なお、当該参加資格を確認するため、平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書及び平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）申請に関する申請確認メール又は一般競争（指名競争）参加資格申請書受付票の写しを提出すること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　平成13年度以降に入札説明書に記載する保守又は点検業務に係る履行実績があることを証明した者であること。